

米中衝突の中の中国産業の選択 ー2035 年へ向けたグローバル・サプライチェーンの再編構想ー

放送大学 教養学部客員教授 朽木昭文氏

大興国際空港地域の躍進への期待

これから最も大きく成長すると見られているが大興地域である。これは「北京大興国際空港」の写真である。2019 年にこのすごい空港ができ上がったが、コロナ禍の中で十分に世界にお目見えできてはいないのが残念である。



大興国際空港地域は、「ハイエンド産業エリア」として多くの成長が見込まれる区画を持っている。

①北京経済技術開発区(94 年～): ノキア、BOE、ペンツ、SMC、GEなど 4800 社以上の企業が集積している。

②大興国際空港臨空経済区: 19～35 年に国際消費ハブの形成を目指す注 3。国際ビジネス、科学技術研究開発、文化交流、国際人材誘致のためのプラットフォームを提供する注 4。

③中日国際協力産業圏: 第 14 次五カ年計画期間中に建設するもので、国際的な科学技術共同革新と産業協力発展のモデル区と位置付け、生命と健康、先端スマート製造、未来モビリティのリード役となることを目指す注 5。具体的には、中科電商谷、医療機器産業区、大興国際水素エネルギーモデル区が整備される注 6。この中日国際協力産業圏には、日系企業 2 社が入居している。とはいえ、300 社入園した中でたった 2 社という寂しい数字ではある。

ここは北京との国際的な交流窓口の一つでもある。

北京経済技術開発区「亦庄新市街計画」(17～35 年)で戦略的新興産業クラスターを形成

北京経済技術開発区「亦庄新市街計画」(17～35 年)では、35 年に向けて国内産業育成と外資導入を融合し、戦略的新興産業と先端製造業の戦略的新興産業クラスター(集積)を形成する戦略が発進し

ている。

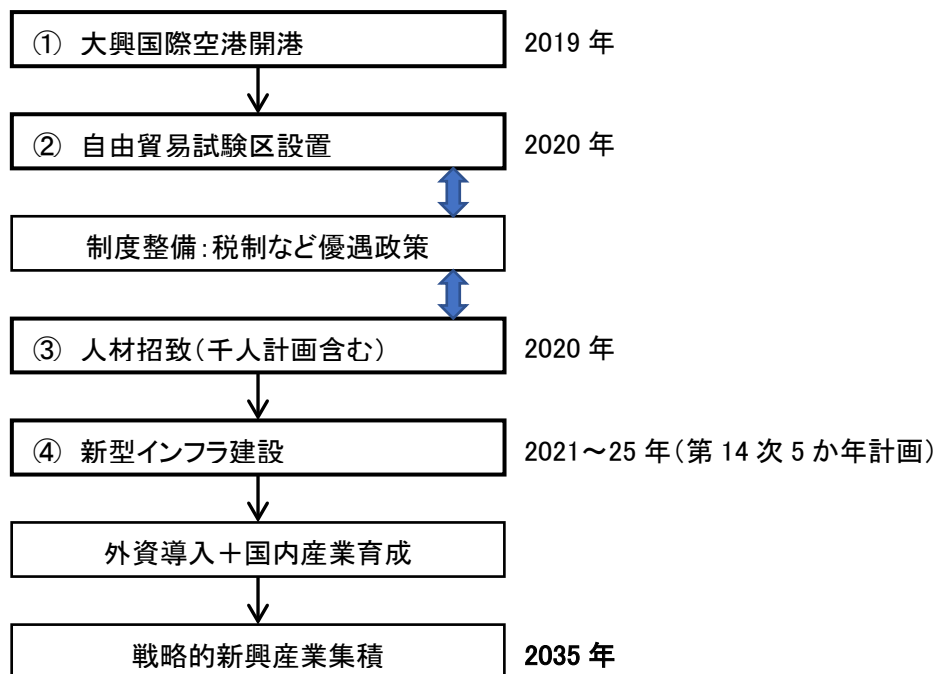
こちらの写真は亦庄新市街の完成予想図である。中国では改革開放後、まずはこういう写真をつくり、殆ど写真通りにできてくるという傾向がある。2035年には、本当にこういうものが出来上がっている予想される。



亦庄新市街計画のこれまでと今後の産業集積セグメントの構築プロセスを説明しておきたい。

北京自由貿易試験区の挑戦－戦略的新興産業をどう集積させるか

北京経済技術開発区：亦庄新市街計画（2017～35年）のケース



出所: 講師作成

出発点である 19 年の①北京大興国際空港開港は、空港と都心とを結ぶ地下鉄の整備とともに集積の立地に必要な輸送費の削減をもたらす。

20 年の②自由貿易試験区設置は、規制緩和と税の減免などを含む優遇制度を伴う。次世代情報通信などのデジタル化においては、人材の確保が前提条件であるため、

20 年からは③人材招致のための「千人計画」が強化されている。イノベーションの要は人材である。この背景を説明すると、1990 年代、鄧小平氏の時代に中国科学院が実行した「百人計画」に遡る。これは海外の有為の中国人の人材の呼び戻しを主とした人材誘致政策であったが、その後の中国の発展にかなりの役割を果たした。

「千人」計画は、08 年に中国共産党中央組織部・中央人材工作協調チームが海外ハイレベル人材を国家重点革新プロジェクトや各種サイエンス・パークに招致するために始め、中国科学技術部を窓口で 5～10 年間で 2000 人を招致するというもの。その強化は、中国電子情報産業発展研究院の王鵬副院長によれば、自由貿易試験区を活用し国家革新システムを整備するためである(2010 年 10 月 29 日北京発、新華社電)。

そして、集積形成にとって不可欠な④新型インフラ建設についても、21 年から 25 年までの予算措置が取られている。

こうして①空港、②自由貿易試験区、③人材、④インフラにより「集積」が生まれるのである。

大興国際空港が 2019 年に開港し、自由貿易試験区が 2020 年に設置、そして自由貿易試験区では税制優遇政策などが当てはめられ、2020 年以降は「千人計画」で人材を集めている。第 14 次 5 ヶ年計画で新型インフラをつくる。さらに、外資と国内産業を組み合わせ、2035 年には戦略的新興産業の集積を形成する。

これは中国が戦略的新興産業の集積を長期に実現していくための設計図である。このような計画が北京だけではなく、21 の自由貿易試験区という中国の各地で出来上がっている。もちろん、当初の計画を達成できに都市もあるであろうが、このような計画が中国全土で描かれているということ私達日本人は頭に入れておくべきである。